

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)は、2025年9月17日に第56期の決算を行いました。

当ファンドは、日本株式を主要投資対象とし、グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。

なお、株式への投資には、制限を設けません。

当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第56期

決算日：2025年9月17日

第56期末 (2025年9月17日)	
基準価額	18,978円
純資産総額	4,188百万円
作成対象期間 (2025年3月18日～2025年9月17日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	22.2%
分配金(税引前)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ

<https://www.aberdeeninvestments.com/ja-jp/investor>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。

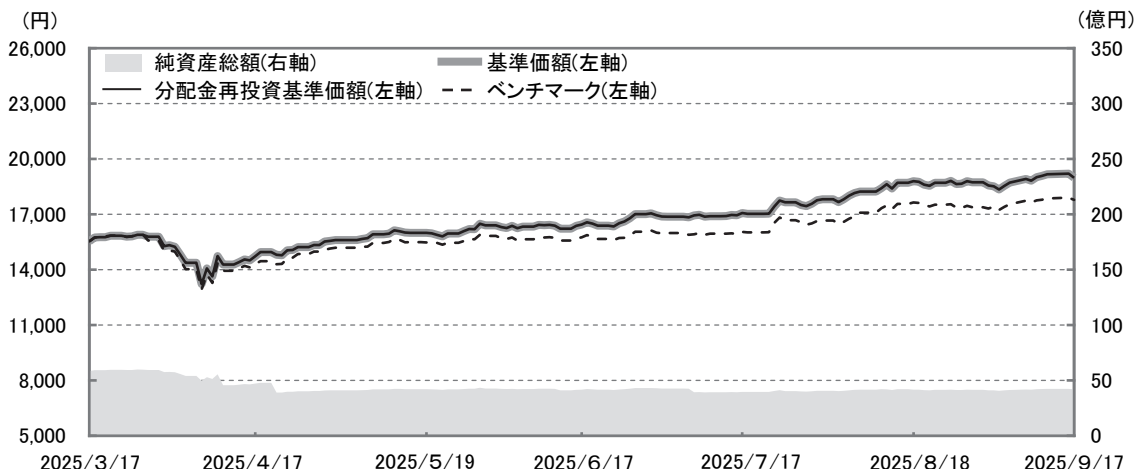
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの「ファンド一覧」から、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

フ ァ ン ド	当ファンドは第56期の決算を迎え、基準価額は前期末の15,528円から当期末には18,978円、値上がり額は3,450円、当期の騰落率は22.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は14.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを7.7%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 56 期 首	15,528円
第 56 期 末	18,978円(既払分配金(税引前) 0円)
騰 落 率	22.2%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上 昇 要 因	米国の利下げ期待や日米間の関税交渉の進展など、外部環境が安定化する中で、当ファンドでは、強みとする個別銘柄の厳選および業績見通しの良好なセクターへの選定投資が奏功し、パフォーマンスの向上に寄与しました。特に、相場下落局面においては、財務健全性や収益の安定性に優れた「クオリティ株」への投資が相対的に堅調な推移を示しました。加えて、これまで市場で過小評価されていた出遅れ銘柄に対する業績改善や見直し買いの動きが広がったことも、基準価額の上昇に貢献しました。
下 落 要 因	米国政権による関税政策の強化は世界的な貿易摩擦懸念を高め、特に4月には株式市場の急落を招き、輸出企業の業績見通しに慎重な見方が広がりました。企業収益への懸念が株価の重しとなる中、米中関係の緊張やウクライナ情勢など地政学的リスクがリスク回避姿勢を強め、日銀の金融政策への不確実性も相まって、投資環境は一段と不安定となる局面がみられました。こうした複合的要因が、当ファンドの運用に一部マイナス影響を及ぼしました。

1万口当たりの費用明細

項 目	第56期 (2025年3月18日～2025年9月17日)		項目の概要
	金額	比率	
平 均 基 準 価 額	16,790円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信 託 報 酬	139円	0.828%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（委 託 会 社）	（ 63）	（0.375）	委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	（ 67）	（0.399）	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受 託 会 社）	（ 9）	（0.054）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	（ 3）	（0.018）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	（ 2）	（0.012）	監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	144	0.858	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

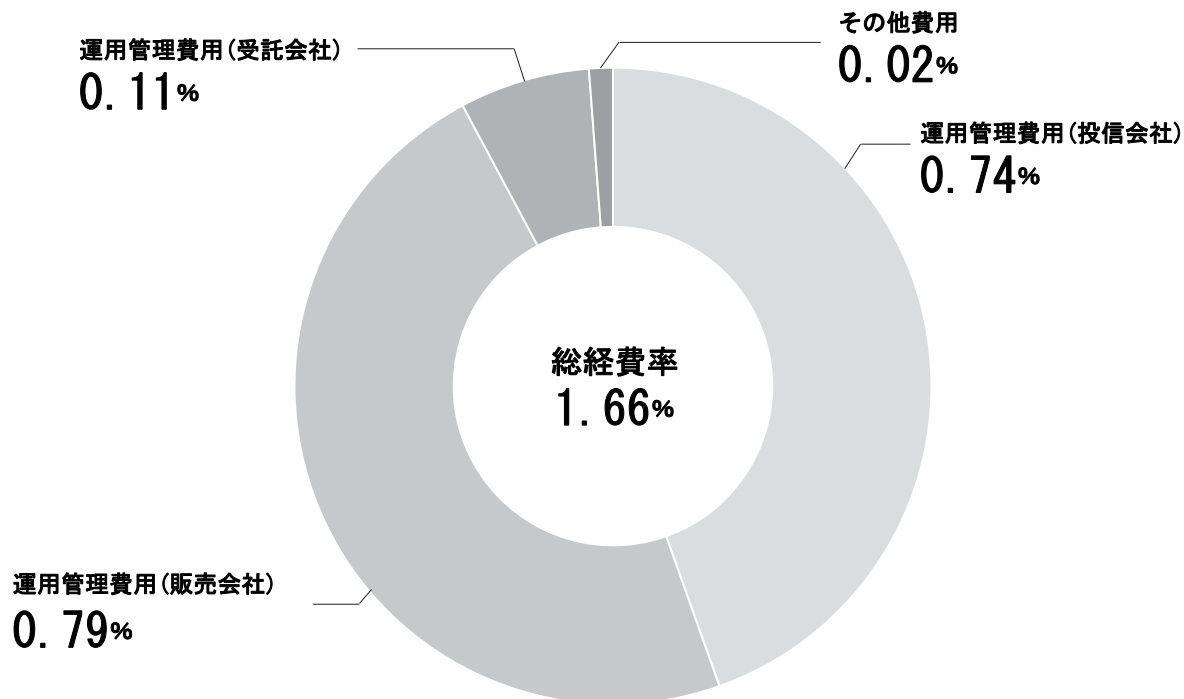
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.66%です。**



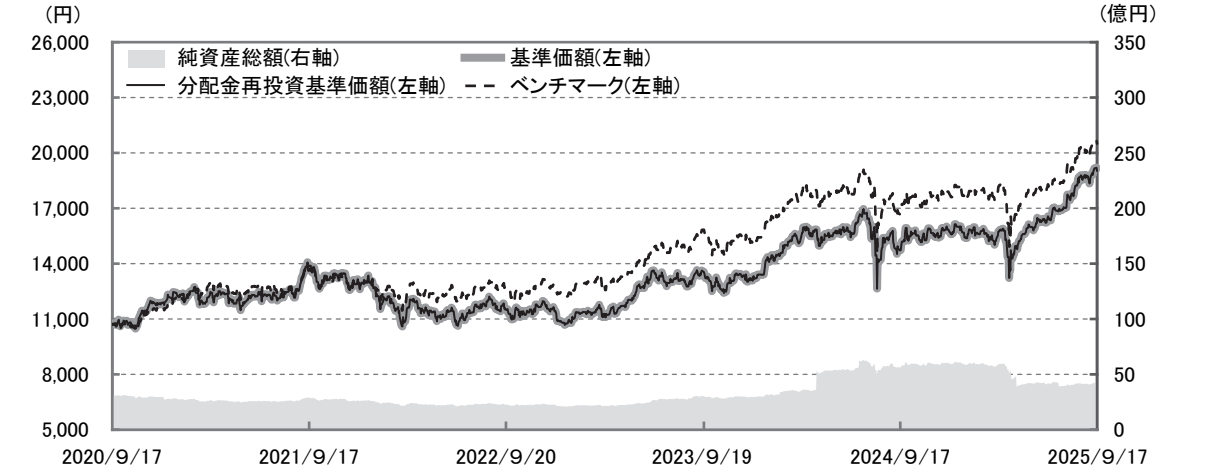
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2020年9月17日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決 算 日	2020年9月17日	2021年9月17日	2022年9月20日	2023年9月19日	2024年9月17日	2025年9月17日
分 配 落 ち 基 準 価 額 (円)	10,679	13,888	11,536	13,544	14,716	18,978
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	30.0%	△ 16.9%	17.4%	8.7%	29.0%
ベンチマーク騰落率	—	28.2%	△ 7.3%	24.8%	5.2%	23.1%
純 資 産 総 額 (百万円)	3,062	2,884	2,269	3,027	5,613	4,188

投資環境について

当期の日本株式市場は、世界的な金融政策の転換や地政学的リスクの高まりを背景に一時的な調整局面を迎えたものの、企業業績の堅調さや構造改革への期待が相場を下支えし、総じて上昇基調を維持しました。4月には、トランプ米大統領による対中関税強化の発言を契機に、相互関税措置への懸念が急速に広がり、輸出関連株を中心に急落する「関税ショック」が発生しました。これにより、外需依存度の高いセクターには一時的な売り圧力が強まりましたが、半導体・AI関連銘柄の好調な業績や円安進行による収益改善が投資家心理を下支えしました。また、日銀による金融政策の正常化や米国の利下げ観測に伴う金利差縮小が為替市場に影響を与えつつも、石破首相の辞任表明を受けて次期政権への政策期待が高まりました。さらに、日米関税交渉の進展など外部環境の安定化が進む中で、企業統治改革や資本効率の改善に向けた企業の取り組みが注目され、日本株への関心が一段と高まりました。このような環境下、選別的な銘柄投資の重要性が一段と高まる中で、当期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業のファンダメンタルズの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢などに着目した投資判断をしています。

当期に新規に組み入れた銘柄の一つに、関税リスクを背景に株価調整が進んだ電子部品メーカーが挙げられます。同社のスマートフォン向け小型リチウムイオン電池はエネルギー密度や安全性の観点で高い評価を得ており、世界トップシェアを誇っています。主力のエネルギー応用製品事業は、中型電池領域への展開も進めており、今後は蓄電システムや産業機器向けでも成長が期待されます。また、材料技術においても高い競争力を持ち、フェライトをはじめとする独自技術に加え、積極的なM&Aにより外部技術を取り込み、技術基盤の強化を図っています。加えて、スマートフォン市場の成熟化に対応する戦略として、充電容量の拡大を可能とするシリコン負極電池など高付加価値製品の開発にも注力しており、技術力と事業構造の両面で成長余地を有していると考えています。中長期的には、事業ポートフォリオの最適化を通じて収益基盤の強化を図ることで、持続的な利益成長が見込めます。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は14.5%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを7.7%上回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■ユニオンツール：プリント配線板用ドリルで世界トップシェアを誇る同社は、AI関連サーバー分野における需要拡大を背景に、業績の大幅な改善がみられました。加えて、通期業績予想の上方修正や増配、財務の健全性も投資家から高く評価されており、成長分野との連動性が意識され、株価上昇を後押ししました。

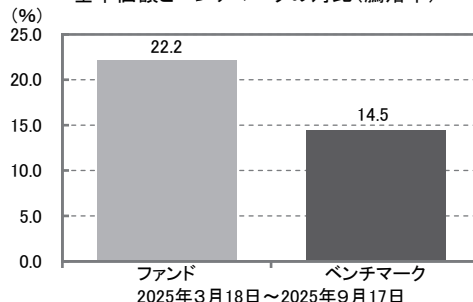
■関電工：電気設備工事の受注が堅調に推移し、半導体工場、データセンターや再生可能エネルギー関連の需要の拡大が業績を下支えしました。加えて、原材料費の高騰が一服したことで利益率が改善し、収益性の回復と成長が確認されました。さらに、株主還元方針の強化やESG評価の向上が投資家心理を支え、政策支援も追い風となり、株価は堅調に推移しました。

一方でマイナスに寄与した銘柄は、以下の通りです。

■中外製薬：米国トランプ政権による薬価引き下げ政策の影響を受け、海外売上比率の高さから同社の業績見通しへの懸念が広がりました。さらに、成長ドライバーとして期待されていた肥満治療薬の体重減少効果が事前想定を下回り、投資家心理の悪化を招く要因となり、同社株価は短期的に調整局面を迎える展開となりました。

■パナソニック ホールディングス：EV電池事業における競争激化と巨額の設備投資が利益を圧迫し、市場では同社の成長期待が後退しました。加えて、米国の政策不透明感や中国市場での需要減退が重なり、構造改革に伴う一時的な費用負担も利益面に影響を与えました。こうした状況下、事業再編や成長加速の成果を見極めたいという投資家心理が慎重姿勢を強め、株価の上値を抑える展開となりました。

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第56期 (2025年3月18日～2025年9月17日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,405

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株を中心に幅広く投資機会を探り、企業訪問などを中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

● お知らせ

◇投資信託約款変更のお知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドは運用報告書に係る条文に関して約款変更を行いました。(変更日 2025年4月1日)

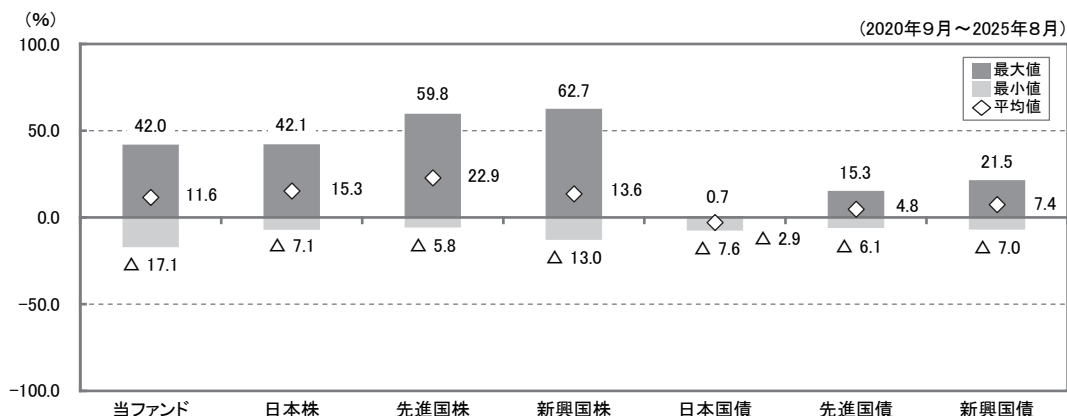
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

● 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主 要 投 資 対 象	日本株式を主要投資対象とします。
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	株式への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

● 参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・FTSE日本国債インデックス

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「FTSE日本国債インデックス」および「FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

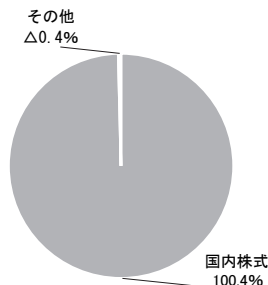
組入上位10銘柄

(組入銘柄数：84銘柄)

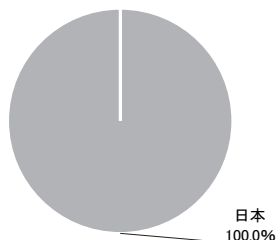
	銘柄名	業種名	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.9%
2	ソニーグループ	電気機器	5.2%
3	住友電気工業	非鉄金属	3.7%
4	東京海上ホールディングス	保険業	3.5%
5	関電工	建設業	2.9%
6	日立製作所	電気機器	2.9%
7	日本電気	電気機器	2.7%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.6%
9	アドバンテスト	電気機器	2.2%
10	ユニオンツール	機械	2.1%

種別配分等

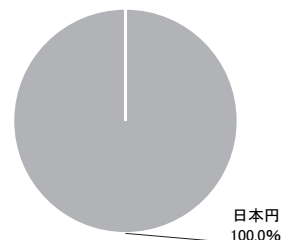
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2025年9月17日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

純資産等

項 目	第56期末 (2025年9月17日)
純資産総額	4,188,012,713円
受益権総口数	2,206,780,039口
1万口当たり基準価額	18,978円

(注) 当期における追加設定元本額は20,949,119円、同解約元本額は1,575,543,561円です。